

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>15,040,256</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,315,217</b>
現金及び預金	4,472,823	支払手形	18,928
受取掛金	48,145	短期借入金	4,625,590
貯蔵品	6,445,622	1年内返済予定の長期借入金	1,100,000
前払費用	11,680	未払消費税	741,000
未収入金	248,598	未払法人税等	98,107
短期貸付金	189,886	未払消費税	132,117
立替金	3,345,293	未払社会保険料	737,650
繰延税金資産	91,865	未払社会保険料	162,649
その他当金	165,416	未払社会保険料	456,439
	25,284	関係会社預り金	173,213
	△ 4,360	関係会社預り金	114,624
<b>固定資産</b>	<b>20,131,929</b>	関係会社預り金	1,600,000
<b>有形固定資産</b>	<b>3,661,024</b>	賞与引当金	15,048
建物	2,064,151	賞与引当金	246,364
構築物	31,830	賞与引当金	70,000
機械装置	0	その他	23,483
車両運搬具	22,856	<b>固定負債</b>	<b>5,827,485</b>
工具・器具・備品	257,538	長期借入金	4,408,870
土地	988,496	繰延税金負債	148,417
建設資産	214,867	退職給付引当金	330,645
固定資産	81,285	退職慰労引当金	43,494
<b>無形固定資産</b>	<b>133,341</b>	預り保証金	509,970
電話加入権	15,330	資産除去債	266,265
ソフトウェア	91,205	その他	107,722
リース資産	26,805		12,100
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,337,562</b>	<b>負債合計</b>	<b>16,142,703</b>
投資有価証券	5,534,469	<b>純資産の部</b>	
関係会社株	8,821,201	<b>株主資本</b>	<b>17,571,327</b>
長期貸付金	22,486	資本金	3,000,000
関係会社長期貸付金	471,056	資本剰余金	617,972
長期前払費用	388	資本準備金	498,800
貸借不動産保証金・敷金	758,509	その他資本剰余金	119,172
各種会員権	370,182	<b>利益剰余金</b>	<b>19,344,186</b>
保険積立金	14,400	利益準備金	251,200
長期滞留債権	22,937	その他利益剰余金	19,092,986
貸付建地	72,142	別途積立金	12,310,000
貸付土地	53,739	繰越利益剰余金	6,782,986
長期性預金	200,000	<b>自己株式</b>	<b>△5,390,831</b>
その他	84,985	評価・換算差額等	1,458,154
貸倒引当	△ 88,936	その他有価証券評価差額金	1,458,154
<b>資産合計</b>	<b>35,172,185</b>	<b>純資産合計</b>	<b>19,029,482</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,172,185</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売上高		51,584,598
売上原価		43,494,769
販売費及び一般管理費		8,089,829
営業利益		5,720,093
営業外収益		2,369,735
受取利息	59,958	
受取配当金	1,124,506	
受取貸付金	39,243	
保険配当金	21,707	
受取経営指導料	36,000	
雑収入	145,730	1,427,145
営業外費用		
支払利息	79,158	
貸資産関連費用	43,419	
固定資産除売却損失	29,334	
雑損	16,563	168,475
経常利益		3,628,405
特別損失		
子会社株式評価損	35,969	35,969
税引前当期純利益		3,592,436
法人税、住民税及び事業税	1,168,015	
法人税等調整額	△ 76,705	1,091,309
当期純利益		2,501,127

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,000,000	498,800	—	498,800
当 期 変 動 額				
自己株式の処分	—	—	119,172	119,172
当 期 変 動 額 合 計	—	—	119,172	119,172
当 期 末 残 高	3,000,000	498,800	119,172	617,972

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	千円	千円	千円	千円	千円	
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	251,200	12,310,000	4,951,313	17,512,513	△5,515,802	15,495,510
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△ 336,055	△ 336,055	—	△ 336,055
剰余金の配当(中間)	—	—	△ 337,080	△ 337,080	—	△ 337,080
当 期 純 利 益	—	—	2,501,127	2,501,127	—	2,501,127
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 89,915	△ 89,915
自己株式の処分	—	—	3,681	3,681	214,886	337,740
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,831,673	1,831,673	124,971	2,075,816
当 期 末 残 高	251,200	12,310,000	6,782,986	19,344,186	△5,390,831	17,571,327

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計額	
	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	720,894	720,894	16,216,404
当 期 変 動 額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△ 336,055
剰余金の配当(中間)	—	—	△ 337,080
当 期 純 利 益	—	—	2,501,127
自己株式の取得	—	—	△ 89,915
自己株式の処分	—	—	337,740
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	737,260	737,260	737,260
当 期 変 動 額 合 計	737,260	737,260	2,813,077
当 期 末 残 高	1,458,154	1,458,154	19,029,482

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

総平均法に基づく原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

- a. 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。  
b. 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定額法によっております。  
c. 平成19年4月1日以後に取得したもの  
定額法によっております。

建物以外

- a. 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。  
b. 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの  
定率法（250%定率法）によっております。  
c. 平成24年4月1日以後に取得したもの  
定率法（200%定率法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年  
その他の有形固定資産 2～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年  
のれん 5年

- (3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

- (4) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）が同実務対応報告公表後最初に終了する事業年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。純資産の自己株式が78,228千円増加し、資本剰余金が72,352千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

上記の適用については、平成25年12月に開始したものより適用しており、平成22年12月に開始し平成25年12月に終了したものについては、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

## 追加情報

当社は、従業員への福利厚生を拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」（以下、「E S O P信託」という。）を導入し、従業員持株会にE S O P信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成25年12月に開始した取引については、下記のとおりであります。

### (1) 取引の概要

当社が従業員持株会の「日本管財社員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度437,142千円、246千株であります。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度499,870千円

また、平成22年12月に開始した取引については、平成25年12月に終了しておりますが、その取引については、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

なお、当該処理における前事業年度の自社の株式に関する事項は下記のとおりであります。

信託における帳簿価額 139,449千円

信託が保有する自社株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数 104千株

期中平均株式数 158千株

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	54,172千円
建物	81,075千円
構築物	3,681千円
土地	107,450千円
投資有価証券	66,600千円
関係会社株式	138,500千円
長期貸付金	7,489千円
関係会社長期貸付金	335,413千円
合計	794,381千円

建物、構築物及び土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は70,136,080千円であります。

### 2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,069,783千円
投資その他の資産の減価償却累計額	35,328千円

### 3. 保証債務

リース債務の保証	
株式会社日本環境ソリューション	23,027千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	4,389,806千円
長期金銭債権	4,500千円
短期金銭債務	661,428千円
長期金銭債務	18,958千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,921,483千円
仕入高	6,053,492千円
販売費及び一般管理費	201,012千円
営業取引以外の取引高	1,118,179千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,780,794	250	139,661	3,641,383

- (注)1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式には、E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ、104,300株、246,000株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少139,661株は、単元未満株式の買増請求による減少61株、当社従業員持株会への売却139,600株であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払事業税		65,694
賞与引当金		87,681
その他の		12,040
繰延税金資産合計		165,416
(2) 固定資産・固定負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金		15,479
役員退職慰労引当金		181,498
貸倒引当金		33,204
各種会員権評価損		92,315
投資有価証券評価損		178,333
減損損失		94,185
資産除去債務		38,338
その他の		229,958
繰延税金資産小計		863,312
評価性引当額		△490,447
繰延税金資産合計		372,865
繰延税金負債との相殺		△372,865
繰延税金資産の純額		—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		680,554
その他の		22,955
繰延税金負債合計		703,510
繰延税金資産との相殺		△372,865
繰延税金負債の純額		330,645



法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,926千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,926千円増加しております。

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導料の 収 受	資金の預かり (注)2	800,000	関係会社 預り金	800,000
				預り金の 返還	500,000		
	株式会社 エヌ・ケイ・エス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料 (注)1	4,615,692	買掛金	513,823
				—	—	関係会社 預り金	500,000
東京キャピタル マネジメント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)2	210,000	短期貸付金	654,095	
株式会社 エヌ・ジェイ・ケイ・ ホールディング	所有 100.0%	役員の兼任	資金の貸付 (注)2	2,750,000	短期貸付金	2,570,000	
貸付金の 回収	180,000						
関 連 会 社	株式会社上越シビック サービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	410,865	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	2,423,093	—	—
	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	640,377	—	—
	株式会社大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	643,789	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,536,591	—	—

属 性	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 取 引	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注) 4	科 目	期 末 残 高 (注) 4
関 連 会 社	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	5,188,138	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,431,291	—	—
	株式会社伊都 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	902,191	—	—
	株式会社 いきいきライブ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	2,931,373	—	—
	株式会社下関 コミュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	2,925,479	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	4,606,124	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎PFI	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	1,453,814	—	—
	東雲グリーンフロンティア PFI株式会社	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	7,999,000	—	—
	株式会社 FCHパートナーズ	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注) 3	3,035,000	—	—

- (注) 1. 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
2. 資金の預かり及び貸付については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
4. 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター 有限会社(注)1	被所有 32.8%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	189,624	—	—
				事務手数料 の受取	2,285	—	—

- (注) 1. 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田 慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入力しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,122円76銭
1株当たり当期純利益	148円31銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。